

教育研究業績書

2017年10月20日

所属：教育学科

資格：教授

氏名：矢野 裕俊

研究分野	研究内容のキーワード
教育学 教育課程論	
学位	最終学歴
博士（文学）、文学修士、文学士	大阪市立大学大学院 文学研究科 教育学専攻 博士課程 単位修得退学

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
2 作成した教科書、教材		
1. 教職に関する基礎知識	2013年04月25日	主として大学生を対象に、教職に関する基礎知識を、教育制度、教育課程と教育指導、学校生活と学校外との連携という、3部にわたる構成により、概説した書であり、そのうちの教育課程の考え方（学習指導要領と教育課程）を分担執筆した。
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格、免許		
1. 博士（文学）	1997年12月	大阪市立大学論文博士 論文名「自律的学習の探求—高等学校教育の出発とそれへの回帰—」
2. 文学修士	1978年03月	大阪市立大学大学院文学研究科前期博士課程修了
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
1. 教職をめざす人のための教育課程論	共	2015年09月20日	北大路書房, 古川治、前迫孝憲との共編著。全235頁+付録8頁。	全15章のうち、「第3章 近代・現代日本の教育課程の歩み」(27-36頁)および「第7章 高等学校学習指導要領と教育課程編成の実際」(87-98頁)を執筆した。第3章では、明治以降の日本の主として小学校における教育課程の展開とその主な特徴を概説し、第7章では高等学校教育課程を成り立たせている基本的な考え方を説明した。
2. 子どもの貧困／不利／困難を考える I	共	2015年08月10日	ミネルヴァ書房、埋橋孝文との共編著。全272頁。	全13章のうち、「第2章 子どもの貧困と福祉・教育プログラム」(33-46頁)のほか、「本書を刊行するにあたって」を執筆した。第2章では、コンピテンシー、レジリエンスやケイパビリティといった概念に注目するとともに、福祉と教育の間に橋を架けるプログラムの必要性とそれが満たすべき要件について論じた。
3. 論集 現代日本の教育史7 身体・メディアと教育	共	2014年5月	日本図書センター	全538ページ中の374-416ページ。『近代日本の学校文化誌』所収の「教室の道具立て」の再録。
4. 教職に関する基礎知識	共	2013年4月25日	八千代出版	主として大学生を対象に、教職に関する基礎知識を、教育制度、教育課程と教育指導、学校生活と学校外との連携という、3部にわたる構成により、概説した書であり、そのうちの教育課程の考え方（学習指導要領と教育課程）を分担執筆した。
5. Towards the Reinterpretation of Curriculum Leadership with a Focus on Its Relation to the Professional Learning Community	共	2011年7月	Proceedings of the 15th Biennial of the International Study Association on Teachers and Teaching, pp. 612-620.	Toshiyuki Kihara, Hirotooshi Yano and Hisayoshi Moriの3名による分担執筆で、2011年7月にポルトガル、ブラガのミーニョ大学で開催されたInternational Study Association for Teacher and Teaching 2011 International conferenceにおいて発表した内容をベースに、先行研究をふまえてカリキュラム・リーダーシップの新しいモデルの開発を提案した。モデルの核心は、学校におけるミドル・リーダーを

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
1 著書				
6. キーワードで読む教育学（第2版）	共	2008年10月	法律文化社	中心としてカリキュラム・リーダーシップは、民主的意思決定の側面、マネジメント的側面、創造的側面の3つを合わせもつものであり、同時にそれらが学校を基盤として語りと探究のコミュニティを形成していくものであることを論証している。 確井岑夫、佐藤真、山口満、田原恭蔵、有村久春、今西幸蔵、大野裕己、林勲
7. 「教育概論」（4訂版）	共	2008年	法律文化社	教職課程のための教科書であり、キーワードを手がかりに教育学の基本について概説的に学べるように考えられている。教育の基本を学ぶ、子どもの成長に学ぶ、教育のしくみを学ぶ、という3つの柱に即して全9章からなり、矢野は第2章「教育課程の編成」を執筆した。そこでは、教育課程とカリキュラムの概念的区別、教育課程の編成と生涯学習の視点、カリキュラムの開発・評価・改善・説明責任などのトピックについて論じている。 田原恭蔵、林勲、久家英述、植田義幸、白石淳
8. 教育史研究の最前線	共	2007年07月	日本図書センター	現代日本の教育の考え方、内容、方法、および制度について概観した著作である。教育の内容を人間のライフサイクルという視野から概括した上で、現代日本の学校教育におけるカリキュラムの問題として考察し、カリキュラム編成が依って立つ理論を概括的に整理すると共に、カリキュラム編成の基準となっている学習指導要領の改訂に注目して、その変化の特徴を明らかにしている。 教育史学会編集（執筆者多数） 「教室という場での教育慣行―モノ」との関係に注目して―」を分担執筆。学校の教室で行われる授業を中心とした教育慣行は、机・椅子の形状やその配置など物的な諸条件に大きく依存している。そうした点に着目して、モノと教育慣行との対応関係を近代日本の小学校にそくして検討している。
9. 共生社会の創造とNPO	共	2003年04月	明石書店 全299頁	本書は、野口道彦と柏木宏編著により共生社会を創造していく都市を目指すための理論的・政策的諸課題を、その推進主体としてのNPOの役割に注目しつつ論じたものである。共生社会とは何かという問いに始まり、また共生社会を創造するための戦略が提案されている。矢野は、第7章「都市における共生と学びの役割」を分担執筆した。そこでは、生活の場としての都市の特性に注目し、その利点とともに弱点をもふまえて、新しい生活と文化の創造拠点として都市を創造するために生涯学習とそれによる社会資本の形成が重要な課題であることを明らかにしている。237～251頁（15頁）。野口道彦、柏木宏、島和博、鍋島祥郎、古久保さくら、弘田洋二、矢野裕俊。
10. 比較のなかの福祉国家	共	2003年01月	ミネルヴァ書房 全342頁	本書は、埋橋孝文編著により、比較福祉国家論の展開と現段階を明らかにするとともに、福祉政策の国際的な動向を我が国への示唆という観点からとらえようという試みである。福祉レジーム論、福祉国家動態論、とともに福祉国家の家族政策や教育戦略にも注目している。矢野は、第6章「教育システムの国際比較―福祉国家における教育戦略の展開に注目して―」を分担執筆した。そこでは、教育システム比較のための着眼点として、就学前教育、義務教育及び後期中等教育、成人のための教育の3つを挙げ、それらをめぐって日本、韓国、アメリカ、イギリス、スウェーデンの5カ国の特徴を整理して、教育システム運営の類型化を試みている。また、それを踏まえて日本の教育における戦略的視点の必要性と諸課題を明らかにしている。167～197頁（31頁）。埋橋孝文、宮本太郎、居神浩、田端博邦、三浦まり、色川卓男、矢野裕俊、鎮目真人、本沢巳代子、所道彦。
11. 新しい学びをひらく総合学習	共	2001年12月	ミネルヴァ書房 全279頁	本書は、片上宗二と木原俊行編著により総合学習の理論と実際について多面的に論じた書で、総合学習のカリキュラム開発上の課題と留意点、および開発の手法について、実践的な観点からまとめられている。矢野は、第3章「欧米の総合学習」を分担執筆した。そこでは、主としてイギリスのトピック学習と、アメリカのサービス学習、専門職体験学習プログラムなど、総合学習として行われている試みに注目して、それらの概要や特質を明らかにし、欧米の教育の伝統の中で総合学習が占めてきた重要な位置について論じている。片上宗二、清水毅四郎、矢野裕俊、今谷順重、北神正行、木原俊行、生田孝至、堀田龍也、田中博之、村川雅弘、赤井利行、三宅貴久子、中川斉史、小林毅夫、梅澤崇、塩田寛幸、北澤嘉孝。

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
1 著書				
12. 教育課程論	共	2001年03月	学文社 全188頁	本書は、柴田義松編著の教育課程の理論と実践を概観した書で、矢野は、第8章「高等学校の教育課程の構成」を分担執筆。高等学校の教育課程がもつ骨格とその性格を明らかにし、同時に今日における高等学校教育課程がかかえる課題を指摘している。柴田義松、勝野正章、水原克敏、植田健男、西川信広、藤岡完治、田中耕治、白川蓉子、三上勝夫、池上正道、矢野裕俊、湯浅恭正、阿部好策、小澤周三、今井重孝。136～145頁（10頁）
13. 自律的学習の探求—高等学校教育の出発と回帰—	単	2000年03月	晃洋書房	学位論文「自律的学習の探求—高等学校教育の理念とそれへの回帰—」（平成9年12月、大阪市立大学）を出版したもの。新制高等学校の出発点において掲げられた理念とそれに基づく諸原則、特に単位制、科目選択制、大教科制導入の経過とその後の展開を実証的に明らかにしている。また、それと関わる施策として通信教育、学校図書館、週5日制を取り上げ、それらが新しい中等教育と学習のあり方を実現する上で果たした役割を指摘。
14. 学校づくり・授業づくり	共	1999年04月	ぎょうせい 全193頁	本書は水越敏行編著で、13名の研究者による分担執筆からなる。矢野は、第10章「中・高校のカリキュラムをこう変える」を分担執筆（単著）。従来のわが国の中等教育カリキュラムの問題点を明らかにし、これからの中学校・高等学校のカリキュラムのあり方について必要な視点を提示した。123～137頁（15頁）坂本昂、下村哲夫、山極隆、寺西和子、水越敏行、清水康敬、児島邦宏、梶田正巳、市川博、矢野裕俊、黒上晴夫、木原俊行、時得紀子
2 学位論文				
1. 自律的学習の探求—高等学校教育の出発点とそれへの回帰—	単	1997年12月25日	大阪市立大学	
3 学術論文				
1. 子どもの貧困と自己肯定感	単	2016年03月	Int'lecowk Vol. 71 No. 3, 国際経済労働研究所、17-24ページ。	これまで貧困が子どもの自己肯定感を低め、そのことが子どもの学習意欲や将来への希望にも影響を与えるという指摘がなされてきた。本稿はそうした自己肯定感への注目を視野に入れて、自己肯定感のさまざまな捉え方について、日本の子どもの自己肯定感について、子どもの貧困と自己肯定感の関係について、子どもの自己肯定感の低下を防ぐ教育の状況について、先行研究を整理することにより明らかにしている。
2. ハイスクールにおける国際バカロレアの導入をめぐる問題	単	2014年12月	アメリカ教育学会紀要第26号	アメリカは国際バカロレアの導入においてもっとも先進的な国であるが、近年の学力向上策の一環として、特に社会的不利地域に立地するハイスクールにおいて国際バカロレア・ディプロマプログラムを導入することにより、人種・民族的マイノリティの生徒たちの学力と大学進学への動機を高める試みが行われてきた。この論文ではその現象に注目し、国際バカロレア導入をめぐる議論がどのように展開され、その導入が進められ、またその成果がどのように確認されているのかを、いくつかの地域における実施報告書などを手がかりとして分析している。
3. Development of a New Curriculum Leadership Model with a Focus on Its Relation to the Professional Learning Communities (査読付)	単	2013年7月	Maria Assuncao Flores, Ana Amelia Carvalho, Fernando Ilidio Ferreira, and Maria Teresa Vilaca (eds.) Back to the Future Legacies, Continuities and Changes in Educational Policy, Practice and Research, Sense Publishers, Rotterdam, 2013	Toshiyuki Kihara, Hirotooshi Yano and Hisayoshi Moriの3名による分担執筆で、2011年7月にポルトガル、ブラガのミーニョ大学で開催されたInternational Study Association for Teacher and Teaching 2011 International conferenceにおいて発表した内容をベースに、先行研究をふまえてカリキュラム・リーダーシップの新しいモデルの開発を提案した。モデルの核心は、学校におけるミドル・リーダーを中心としてカリキュラム・リーダーシップは、民主的意思決定の側面、マネジメントの側面、創造的側面の3つを合わせもつものであり、同時にそれらが学校を基盤として語りと探究のコミュニティを形成していくものであることを論証している。
4. 地方教育行政における教育委員会と首長との関係 —2012年大阪市の事例を検証する— (査読付)	単	2013年6月30日	日本教育学会、教育学研究 第80巻 第2号	教育関連条例の制定、教育振興基本計画の見直し、学校選択制の導入という、市長の主導で展開された大阪市の3つの教育改革施策に注目して、2012年の大阪市の教育行政の展開を事例として検証し、教育行政をめぐる先行研究に依りつつ、教育委員会と首長との関係を、連携と協働へと至る過程における教育委員会の経験として概括している。
5. 「学校を基盤とするカリキュラム開発」を推進するリーダー教師のためのハンドブックの開発 —カリキュラム・リーダーシップの概念を基盤として— (査読付)	共	2013年4月	カリキュラム研究 第2号 日本カリキュラム学会	学校におけるカリキュラム開発のリーダーとしての役割を果たす教師のために作成したハンドブック開発について、その開発研究の背景、過程、成果と課題等を示すためのものである。まず、問題の背景として、CLとPLCに関する国内外の理論的動向を確認した上で、リーダー教師たちのカリキュラム開発に関

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
6. A shift away from an egalitarian system: Where do the current reform in Japan lead? (査読付)	単	2013年2月1日	Journal of Curriculum studies, vol. 44 no. 1, pp. 81-88	する学びを促すツールの先行事例を検討する。 諸外国の市場主義的改革と軌を一にする近年の日本における教育改革が、日本で久しく維持されてきた教育の平等主義的なシステムを変え、教育の市場化・サービス商品化への移行をすすめるものであることに注目しつつ、同時にそうした改革が公教育の改革として展開される限り、完全に公教育がもつ公共的性格を解体させることができないという矛盾を内包していることを明らかにした。
7. 国際バカロレアとの比較をとしてみた高等学校教育課程	単	2012年03月	武庫川女子大学大学院文学研究科教育学専攻、教育学研究論集 第7号	28-34ページ。
8. 自主的な学校行事を通じた生徒の成長に関する事例研究 (査読付)	共	2010年05月	カリキュラム研究, 第19号、日本カリキュラム学会	廣瀬真琴、梶川裕司との共著。 ある高等学校における生徒の自主的な行事への取り組みに注目し、生徒が行事を経験することによってどのような面で成長を遂げたのかを明らかにしている
9. 海外における初年次教育の動向—アメリカ・英国・香港の調査から—	単	2010年05月	大学と学生 平成22年5月号 pp. 14-21.	平成18年から21年にかけて行った大学初年次教育の調査結果をまとめた。初年次教育は大学生が在学中に学習の面で成功をおさめられるように、高等学校から大学への移行を支援する教育として始められた。学士課程教育における初年次教育の役割をアメリカ・英国・香港における近年の動向を調査した結果を整理している。
10. 学校教職員の職務をめぐる変化は起きるのか?—教育相談での外部人材の活用を中心に—	単	2010年03月	比較教育風俗研究会、『研究談叢 比較教育風俗』第11号	わが国の学校教職員の職務が複雑化・高度化するとともに、近年は教諭や事務職員の他にも、養護教諭、栄養教諭、さらにはスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門職種が新たに設けられ、従来、教諭によって担われていた職務がそうした専門職によって担われるようになってきている。この論文ではそうした新しい動向に注目し、特にスクールカウンセラーの導入により学校教職員の職務が変化しつつあるのかどうかを検証したものである。168-179頁。
11. 講義における大学生のリフレクションのモデル化の試み (査読付)	共	2009年09月	大阪市立大学 大学教育	廣瀬真琴 大学における教養教育科目において、学生の振り返り(リフレクション)を重視した授業を行ったことに基づき、学生の振り返りやその共有が学生自身の学びにとって大きな意味をもつものであることを明らかにしている。
12. 高校学習指導要領の変遷	単	2008年5月	月刊高校教育 第41巻第6号	これまでに行われた高等学校学習指導要領の改訂に注目し、改訂によって高等学校教育課程がどのように変化してきたのかを整理し、各改訂の特徴を明確にした。
13. 海外における初年次教育の動向—アメリカと英国の調査から— (査読付)	単	2007年08月	大阪市立大学 大学教育	大学の初年次教育は大学生が在学中に学習の面で成功をおさめられるように、高等学校から大学への移行を支援する教育として始められた。学士課程教育における初年次教育の役割をアメリカと英国における近年の動向を調査した結果を整理している。
14. アメリカにおける学力問題—基準の設定とアカウントビリティがもたらすもの	単	2003年06月	比較教育学研究	アメリカにおける学力向上政策を、基準(standard)の設定という面からその特徴を明らかにし、あわせて各学区や学校に求められるアカウントビリティという考え方や特徴について整理し、検討を加えている。特に連邦レベルで制定されたNCLB法によって設けられた学校教育改善のための枠組みについて、「適正な年次改善」という概念に注目してその特徴と問題点を明らかにしている。
15. 生涯学習社会における学力要件と学習成果の認定—大学入学資格検定・中学校卒業程度認定試験とのかかわりで—	単	2001年12月	人文研究第53巻第2分冊 (大阪市立大学大学院文学研究科) pp. 115~127	本論文は、大学入学資格検定と中学校卒業程度認定試験という2つの試験に注目し、それらについて最近行われた改正の実際とその意味ならびに今後の課題について、生涯学習社会において求められる学力と、学校教育以外の場で行われた学習成果を適正に認定するという観点から考察を加えたものである。結論として、これらの試験の活用の際には、学習の結果だけではなく過程をも成果として評価する仕組みを用意する必要性を明らかにしている。
16. 学習社会におけるポスト義務教育	単	2000年12月	人文研究第52巻第7分冊 (大阪市立大学文学部) pp. 53-63	1970年代以降、学習社会の実現が課題となっている我が国において、学習社会化の到達点を明らかにするとともに、そのなかにおけるポスト義務教育機関の役割の重要性に注目し、とくに高等学校のあり方が生涯学習社会の実現に深く関わっていることを明らかにしている。
その他				
1. 学会ゲストスピーカー				
1. 本調査研究に期待すること	単	2013年8月5日	文部科学省初等中等教	平成25年度国際バカロレアの趣旨を踏まえた教育の

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1. 学会ゲストスピーカー				
2. Current Status of Education in Multicultural Families in Japan	単	2009年11月	育局教育課程課 Seoul Pax Forum 2009 (Korea Catholic University)	推進に関する調査研究連絡協議会の一環として国際バカロレア・ディプロマプログラムの特徴、日本の高等学校の教育課程との比較をしたうえで、本調査研究において重要な視点について、参加している高等学校の代表者を対象に講演を行った。 韓国カトリック教育財団の招待により、社会の多文化状況が進む日本でもいわゆる多文化家族が増加していることをふまえ、そうした家庭の子どもの教育の現状と課題についてスライドに基づいて口頭発表を行った。
2. 学会発表				
1. ハイスクールにおける国際バカロレアの導入をめぐる動向	単	2014年10月25日	アメリカ教育学会第26回大会 (名古屋大学)	
2. 「学校を基盤とするカリキュラム開発」を推進するリーダー教師のためのハンドブックの評価：カリキュラム・リーダーシップ理論の実践的展開のために	共	2012年07月07日	日本カリキュラム学会第23回大会 (中部大学)	発表者らが前年度に開発したリーダー教師のためのハンドブックを実際にリーダー教師たちに通読してもらい、それによって得た感想を質問紙調査で集計した結果を分析し、考察を加えて発表した。木原俊行、矢野裕俊、森久佳の共同発表である。
3. Towards the Reinterpretation of Curriculum Leadership with a Focus on Its Relation to the Professional Learning Community	共	2011年7月	International Study Association for Teacher and Teaching 2011 International Conference (University of Minho, Braga, Portugal)	カリキュラム・リーダーシップ概念をProfessional Learning Community論との関係に注目しつつ、新たに解釈することを試み、「語りと探究のコミュニティ」としての専門職共同体とカリキュラム・リーダーシップの具体的な関連を示した。木原俊行、矢野裕俊、森久佳と共同発表。
4. 学校を基盤とするカリキュラム開発」を推進するリーダー教師のためのハンドブックの開発ーカリキュラム・リーダーシップの概念を基盤としてー	共	2011年07月17日	日本カリキュラム学会第22回大会 (北海道大学)	学校でカリキュラム実践を中心的に担うミドル・リーダーのためのハンドブック開発の中間的な評価を、読者であるミドル・リーダーらの意見を集約する形で整理し、それに基づきハンドブックとしてのよりよいあり方の要件を明らかにした。木原俊行、矢野裕俊、森久佳と共同発表。
5. カリキュラム・リーダーシップに関する理論の構造的把握の試みーPLC(Professional Learning Community)との接点に注目して	共	2010年07月03日	日本カリキュラム学会第21回大会 (佐賀大学)	カリキュラム・リーダーシップ概念を米国で展開されるProfessional Learning Community論との関係に注目しつつ、構造的に把握することを試み、「語りと探究のコミュニティ」がカリキュラム・リーダーシップの展開を支えることを具体的な例に基づいて示した。矢野裕俊、木原俊行、森久佳の共同発表。
6. Development of a viable model of curriculum leadership	共	2009年9月	The Third Triennial Meeting of International Association for the Advancement of Curriculum Studies (Cape Town, South Africa)	日本カリキュラム学会での発表の成果を集成し、カリキュラム開発を支える組織とシステムをカリキュラム・リーダーシップの展開としてとらえ、そのモデルを英文のペーパーと口頭発表により提示した。
7. 我が国におけるカリキュラム・リーダーシップ実践の展開：実践的リーダーシップの役割に着目して	共	2009年07月02日	日本カリキュラム学会第20回大会 (主催大学：千葉大学、会場：神田外語大学)	これまでの共同研究を通じて開発したカリキュラム・リーダーシップのモデルをベースに、我が国の学校において実践的リーダーとしてカリキュラム開発を担う教師の役割に着目して、そのモデルの有効性を検証した。矢野裕俊、木原俊行、森久佳の共同発表である。
8. 自主的な学校行事を通じた生徒の学びーある学校の事例からー	共	2009年06月	大学教育学会 (愛媛大学)	ある公立高等学校における生徒主導の自主的な学校行事に注目し、それに実際に参加した生徒へのアンケート調査をとおして生徒が何をどの程度学んだのかを明らかにし、学校行事の教育的意義を具体的に論じた。廣瀬真琴、矢野裕俊、梶川裕司の共同発表である。
9. カリキュラム・リーダーシップのモデル開発	共	2008年07月	日本カリキュラム学会第19回大会	主としてアメリカ合衆国におけるカリキュラム・リーダーシップに関する様々な言説を整理し、あわせて日本の学校におけるカリキュラム開発の状況をふまえて、カリキュラム・リーダーシップのモデルを開発した。そのモデルは、教職員をはじめとする「語りと探究」により、民主的、管理的、創造的なカリキュラム開発を推進するという内容をもつものである。
10. 講義型教養科目における学生のリフレクション・プロセスの検討	共	2008年06月	大学教育学会 (目白大学)	
11. NCLB法の施行をめぐる評価の検証	単	2007年09月	アメリカ教育学会第19回大会 (北海道教育大学岩見沢分校)	
12. カリキュラム・リーダーシップの概念の検討	共	2007年07月	日本カリキュラム学会第18回大会	主としてアメリカ合衆国における、1990年代以降のスタンダードとアカウンタビリティが重視される学校教育の中で、カリキュラム・リーダーシップという概念が形成されてきたことに注目し、その概念の内容を、文献研究をとおして整理した。矢野裕俊と森久佳の共同発表である。
13. テストで学力は向上しているのかーNCLB法の4年を検証する (公開	単	2006年09月	アメリカ教育学会第18回大会 (大阪市立大学)	

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
2. 学会発表				
シンポジウム) 14. What might the TIMSS video tell us about teaching mathematics?(International Symposium)	共	2001年04月) Annual Meeting of American Educational Research Association(Seattle, WA)	第3回国際数学・理科学力調査の一環として実施されたビデオによる数学授業の比較に注目し、日米のビデオ授業とそれを視聴した日本の教師へのアンケート調査の結果に基づいて日本の中学校数学授業についてその特徴を論じている。国際シンポジウム。発表者は、Ian Westbury, Peter Menck, Stefan Hopman, Haruo Soeda, Hirotoshi Yano.
15. Collective Knowledge of Teaching: Cross-cultural Analyses of The Professionalization Project (Symposium)	共	1997年09月	The 8th International Study Association on Teacher Thinking (Kiel, Germany)	教師の集合的知識の有無に注目して、日本、米国、ドイツ、ノルウェーにおける教職の専門職化の動向を比較文化の視点から検討している。シンポジウムでは、Professionalization of Teaching in Japanと題する英文ペーパーに基づいて、現職研修中心の日本での専門職養成のあり方とその問題点を指摘している。
3. 総説				
4. 芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績				
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
1. 教育の社会的成果	共	2011年06月	明石書店	本書は、OECD（経済協力開発機構）がまとめた実証的研究の成果の翻訳であり、矢野はその分担を行うとともに全体を監訳した。
2. ソーシャルキャピタルと生涯学習	共	2011年03月	東信堂	本書は、英国の生涯学習研究者、ジョン・フィールドのSocial Capital and Lifelong Learningの翻訳であり、ソーシャルキャピタルと生涯学習の関係を実証データに基づいて論じたものである。矢野裕俊、赤尾勝己、中村浩子、立田慶裕の4名で分担して翻訳し、矢野は全体を監訳した。
3. 生涯学習と新しい教育体制	共	2004年03月	学文社	本書は、英国の生涯学習研究者であるジョン・フィールドの著書、Lifelong Learning and a New Educational Order (2000)の翻訳であり、伊藤知子、埋橋孝文、赤尾勝己、矢野裕俊の4名で翻訳し、矢野は訳者代表として訳者あとがきを執筆した。
6. 研究費の取得状況				
1. 学習成果に基づく教育目標の設定とアセスメントに関する国際比較	単	2016年04月2014年04月から	日本学術振興会科学研究補助金基盤研究（C）	学校教育をめぐる近年の国際的な動向においては、学習者が学習の結果として生活に活かせるような能力を身につけることを期待するのといった、学習成果に対する関心が高まっている。この研究では、教育目標を学習成果に注目して設定し、その達成状況を何らかのアセスメントの導入により把握することに国家的に取り組んでいるいくつかの国を選んで、その実際を多面的に把握することを試みる。本研究は、諸外国における学習成果の目標設定やアセスメントの方法をめぐる異なるアプローチを分類整理することで、現代の学校教育における教育の内容と方法をめぐる改革の特徴を明らかにするとともに、わが国における今後の教育課程行政のあり方を検討するための基礎資料を得ることを目的とする。
2. 後期中等教育段階の学習成果の評価と認定の方法に関する比較研究	単	2014年3月2011年4月から	日本学術振興会基盤研究（C）	後期中等教育段階の学習成果の評価と認定の方法に関する比較研究で、日本、スウェーデン、フランス、シンガポールにおける中等教育修了試験および国際バカロレア・ディプロマプログラムに注目して、学習のプロセスやパフォーマンスを評価しようとする試みが定着していることを、それぞれの実態に即して明らかにした。本研究の研究代表者を務めた。
3. ポスト義務教育における人間力育成を図る教育プログラム開発のための基礎的研究	共	2010年3月2007年4月から	日本学術振興会科学研究補助金基盤研究（B）	高等教育段階における人間力育成をめざす教育実践に注目して進められた研究であり、その内容は、人間力概念の整理、人間力に類似する概念として汎用的スキルの育成に取り組む諸外国の実践事例の検討、わが国の大学における実践事例の検討などを含んでいる。研究をとらえて、人間力育成のために必要な視点を明らかにした。本研究の研究代表者を務めた。

学会及び社会における活動等

年月日	事項
1. 2003年06月～現在	大学教育学会
2. 1993年10月～現在	関西教育学会
3. 1992年03月から2014年07月	American Educational Research Association
4. 1991年9月～現在	アメリカ教育学会
5. 1991年7月～現在	日本カリキュラム学会
6. 1981年6月～現在	日本比較教育学会

学会及び社会における活動等

年月日	事項
7. 1977年8月26日～現在	日本教育学会